

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 三精テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 Sansei Technologies, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 良知 昇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 山邊 隆 義

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 山邊 隆 義

【縦覧に供する場所】 三精テクノロジーズ株式会社東京支店
(東京都新宿区新宿四丁目3番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	6,201,642	11,526,302	27,277,070
経常利益 (千円)	495,861	752,732	2,337,308
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	330,562	482,236	1,398,903
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	416,828	439,186	1,642,189
純資産額 (千円)	27,553,962	28,755,430	28,592,403
総資産額 (千円)	38,238,123	67,481,715	66,489,971
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	17.95	26.17	75.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	17.86	25.97	75.42
自己資本比率 (%)	71.9	42.5	42.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第68期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
5. 第68期連結会計年度の総資産額の大幅な増加は、Vekoma Rides B.V.を連結の範囲に含めたことによるものであります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、平成30年3月30日にオランダのVekoma Rides B.V.（以下Vekoma社といいます）を買収しました。これにより、前連結会計年度よりVekoma社の貸借対照表を、また当第1四半期連結累計期間より同社の損益を加えた連結財務諸表を作成しております。

なお、平成30年3月30日に行われたVekoma Rides B.V.との企業結合について前連結会計年度に暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第1四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用環境の持続等を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米国の通商政策に起因する貿易摩擦への懸念や、英国のEU離脱問題等海外の政治情勢への不安等から、先行きについては不透明な状況が続きました。

このような環境下、当社グループは遊戯機械・舞台設備・昇降機及び保守改修の4部門で、業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は11,526百万円（前年同期比85.9%増）、営業利益は728百万円（同62.5%増）、経常利益は752百万円（同51.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は482百万円（同45.9%増）と、大幅な増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（売上高はセグメント間の内部売上を含んでおりません）

製品製造関連

製品製造関連は、遊戯機械部門でVekoma社の業績が大きく寄与したこと、舞台設備部門で大型の公共ホールや大規模コンサートが堅調に推移したことを主因に、売上高は、9,952百万円（前年同期比115.2%増）、セグメント利益は、1,001百万円（同45.3%増）となりました。

保守改修関連

保守改修関連は、公共ホール等の大規模改修案件の進捗や、民間商業劇場の改修工事を中心に、売上高は前年同期とほぼ同水準の1,545百万円（同0.2%減）、セグメント利益は、70百万円（同136.0%増）となりました。

その他

売上高は、27百万円（同0.3%減）、セグメント利益は、11百万円（同5.5%減）となりました。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,264百万円増加し、36,117百万円となりました。これは主に、売上債権の回収により現金及び預金が3,476百万円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が2,396百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ272百万円減少し、31,364百万円となりました。これは主に、時価評価により投資有価証券が240百万円増加したのに対し、償却が進捗したことにより、無形固定資産が515百万円減少したためであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ991百万円増加し、67,481百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,197百万円増加し、20,005百万円となりました。これは主に、前受金が1,958百万円、未払費用等のその他流動負債が1,107百万円それぞれ増加したのに対し、支払手形及び買掛金が1,265百万円、未払法人税等が438百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ368百万円減少し、18,721百万円となりました。これは主に、返済が進んだことにより長期借入金が331百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ828百万円増加し、38,726百万円となりました。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ163百万円増加し、28,755百万円となりました。これは主に、利益剰余金が206百万円、その他有価証券評価差額金が76百万円それぞれ増加したのに対し、為替換算調整勘定が138百万円減少したことによります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、63百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,332,057	19,332,057	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	19,332,057	19,332,057		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		19,332,057		3,251,279		2,989,057

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 901,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,401,300	184,013	
単元未満株式	普通株式 28,857		
発行済株式総数	19,332,057		
総株主の議決権		184,013	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が13株、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三精テクノロジーズ株式会社	大阪府大阪市淀川区宮原 四丁目3番29号	901,900		901,900	4.7
計		901,900		901,900	4.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,616,701	14,093,353
受取手形及び売掛金	17,244,113	14,847,465
電子記録債権	6,538	47,171
有価証券	231,085	230,458
仕掛品	653,883	910,615
原材料及び貯蔵品	1,875,716	1,594,331
その他	4,246,895	4,501,420
貸倒引当金	22,600	107,799
流動資産合計	34,852,334	36,117,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,185,560	4,129,020
土地	4,240,094	4,227,781
その他（純額）	1,942,765	2,014,512
有形固定資産合計	10,368,420	10,371,315
無形固定資産		
のれん	11,231,790	11,014,847
その他	4,752,215	4,454,022
無形固定資産合計	15,984,005	15,468,870
投資その他の資産		
投資有価証券	3,828,374	4,068,592
その他	1,458,876	1,457,960
貸倒引当金	2,039	2,039
投資その他の資産合計	5,285,211	5,524,513
固定資産合計	31,637,637	31,364,699
資産合計	66,489,971	67,481,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,649,761	2,383,890
短期借入金	2,318,750	2,259,687
1年内返済予定の長期借入金	1,326,008	1,326,008
未払法人税等	753,155	314,926
前受金	5,604,091	7,562,611
賞与引当金	487,633	373,025
役員賞与引当金	25,000	-
工事損失引当金	1,159,085	1,193,659
その他	3,484,282	4,591,330
流動負債合計	18,807,767	20,005,138
固定負債		
長期借入金	15,949,782	15,618,280
退職給付に係る負債	1,989,280	2,019,370
その他	1,150,739	1,083,494
固定負債合計	19,089,801	18,721,145
負債合計	37,897,568	38,726,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,424,117	2,426,555
利益剰余金	21,212,707	21,418,766
自己株式	462,855	453,650
株主資本合計	26,425,248	26,642,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,392,852	1,469,607
繰延ヘッジ損益	25,660	45,048
為替換算調整勘定	649,376	510,521
退職給付に係る調整累計額	835	1,174
その他の包括利益累計額合計	2,067,053	2,024,003
新株予約権	100,101	88,476
純資産合計	28,592,403	28,755,430
負債純資産合計	66,489,971	67,481,715

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,201,642	11,526,302
売上原価	4,554,177	8,560,681
売上総利益	1,647,464	2,965,620
販売費及び一般管理費	1,199,027	2,237,040
営業利益	448,437	728,579
営業外収益		
受取利息	2,149	1,620
受取配当金	49,552	56,455
保険配当金	6,243	735
その他	10,753	13,119
営業外収益合計	68,698	71,930
営業外費用		
支払利息	4,607	32,794
支払手数料	1,358	1,358
持分法による投資損失	12,094	5,488
為替差損	3,103	5,038
その他	110	3,098
営業外費用合計	21,273	47,777
経常利益	495,861	752,732
税金等調整前四半期純利益	495,861	752,732
法人税等	165,299	270,496
四半期純利益	330,562	482,236
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	330,562	482,236

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	330,562	482,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,961	76,754
繰延ヘッジ損益	12,620	19,388
為替換算調整勘定	72,851	138,854
退職給付に係る調整額	1,223	338
その他の包括利益合計	86,265	43,049
四半期包括利益	416,828	439,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,828	439,186
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
1. 原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産又は流動負債として繰延べております。
2. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	978千円	4,931千円
電子記録債権		383 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	155,767千円	397,323千円
のれんの償却額	44,917 "	198,513 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	368,181	20	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	276,177	15	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

平成30年3月30日に行われたVekoma Rides B.V.との企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額12,213,789千円は、会計処理の確定により2,947,704千円減少し、9,266,085千円となっております。また、前連結会計年度末は、無形資産が3,930,272千円、繰延税金負債が982,568千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製品製造 関連	保守改修 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,624,972	1,548,816	6,173,789	27,852	6,201,642		6,201,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73		73	180	253	253	
計	4,625,045	1,548,816	6,173,862	28,032	6,201,895	253	6,201,642
セグメント利益	688,957	29,956	718,913	12,530	731,443	283,006	448,437

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レジャー・サービス業であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製品製造 関連	保守改修 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,952,958	1,545,578	11,498,537	27,765	11,526,302		11,526,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22		22	180	202	202	
計	9,952,980	1,545,578	11,498,559	27,945	11,526,505	202	11,526,302
セグメント利益	1,001,196	70,710	1,071,906	11,844	1,083,751	355,172	728,579

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レジャー・サービス業であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円95銭	26円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	330,562	482,236
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	330,562	482,236
普通株式の期中平均株式数(株)	18,412,513	18,429,476
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17円86銭	25円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	98,616	139,410
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、2018年7月12日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社取締役及び執行役員に対し株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。発行内容は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の名称

三精テクノロジーズ株式会社 第4回新株予約権

(2) 新株予約権の総数

329個(新株予約権1個につき100株)

(3) 新株予約権の払込金額

新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデル等により算定した公正価値に基づいた価格を払込金額とする。新株予約権の割当てを受けた者は、当該払込金額の払込に代えて、当社に対する報酬債権と相殺する。

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 32,900株

(5) 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割当てる新株予約権の数

当社の取締役 6名 209個

当社の執行役員 12名 120個

(6) 新株予約権の割当日

2018年8月10日

(7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(8) 新株予約権を行使できる期間

2018年8月11日から2048年8月10日までとする。ただし、権利行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

(9) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

三精テクノロジーズ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	田	聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三精テクノロジーズ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三精テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。